

報 告

ISO/TC17-Steel の幹事国業務を担当して*

田 中 芳 徳**

Yoshinori TANAKA

1. ISO (International Organization for Standardization-国際標準化機構) とは

CN, DE, GB, SU, CH, …はそれぞれ中国, 西独, 英国, ソ連, スイスの略号である。日本は JP. これ等は世界 222 ヶ国の略号とともに ISO 規格 (ISO 3166) に定められている。ISO の規格対象にはその他, 身近なものに時計・食糧・繊維・スポーツ娯楽用品・ミシン・食器がある。実質的には電気関係を除いて技術のあらゆる分野を業務範囲としている。

その Constitution (ISO 会則) には ISO 名称・目的・構成その他運営方法等が規定されている。その目的は世界的な規格の審議制定の促進を図ることである。それはまた物質およびサービスの国際取引を容易にすること, 知識・科学・技術・経済の各活動分野において国際間の協力を助長するためとされている。電気関係は IEC (International Electrotechnical Commission-国際電気標準会議) が扱っており単に国際規格というところの2つを指すことが多い。戦前には上述 IEC と ISA (万国規格統一協会) が存在した。1944 年に国連規格調整委員会が ISA 業務を引き継ぎ, ついで 1946 年ロンドンで会合し「工業標準の調整と統一を国際的に行うことを目的とする」新機構の設立に合意した。それは準備期間をへて 1947 年 2 月 23 日 ISO として正式に発足した。同時に 67 の TC (Technical Committee-専門委員会) が設立され, TC17 も Steel (鋼) を扱うものとしてこの時誕生した。

ISO は非政府間機構である。しかしメンバー資格を一国一団体, その国で最も権威あり, 規格の作成・施行・管理を行うものに限っており, 必然的に政府機関, またはかかわりの深い規格団体が多い。主要国では ANSI (米)・BSI (英)・DIN (独)・AFNOR (仏)・GOST (ソ)等が Member Body であり, 日本は JISC (日本工業標準調査会) が登録されている。

ISO 機構は複雑であるがその概略を図 1 に示す。その組織は委員会・メンバー・事務局の 3 つの面に分けて考えられる。国際規格案の作成審議に当たつての技術的面は, TC が主に行い, 必要に応じて SC (Sub-Committee)・WG (Working Group) を設けてこれに当たらせる。TC17 のような大きな TC では技術論議は SCで行い, TC レベルでは運営上の基本事項を扱う。メンバーも一国を総合的に代表するときは Member Body と呼び, TC・SC レベルでは P-Member (Participating-積極参加) または O-Member (Observer-情報もらうだけ) と呼んでいる。WG では国益を反映させない原則をとりその道の専門家が個人の資格で参加することになっている。

ジュネーブには常設の Central Secretariat (中央事務局) があり, General Assembly・Council・中央 Advisory Committees・Technical Divisions の幹事役を果たしている。TC・SC レベルの幹事役は Secretariat (各国が分担するので幹事国という), WG のそれを Convener (会議招集役) と呼ぶ。ISO の主要役員としては President・Vice-President・Treasurer・Secretary-General がある。Secretary-General は中央事務局を統括し, 各幹事国には幹事国業務に責任をもつ個人 Secretary (たとえば ISO/TC17 事務局所長) が存在する。

規格化には相談すべき相手が多い。ISO にとつても中央・TC・SC の各レベルで相談相手とすべき外部団体をもっている。これを Liaison Body (関係団体) と呼んでいる。これにはカテゴリー A (積極参加) とカテゴリー B (情報取得のみ) がある。

統計数字を披露すると ISO は加盟国 87, TC 数 158, SC 数 600, WG 数 1200。世界中の関連技術団体 2000 (たとえば当協会), 10 万人が参画している。ISO 規格発行数約 3800, 4 万ページに及ぶ。

それにしては ISO 規格での取り引きはあまり耳にし

* 昭和 54 年 10 月 5 日受付 (Received Oct. 5, 1979)

** (社)日本鉄鋼協会 ISO/TC17 事務局 (ISO/TC17 Secretariat, The Iron and Steel Institute of Japan, 2-7-1 Otemachi Chiyoda-ku 100)

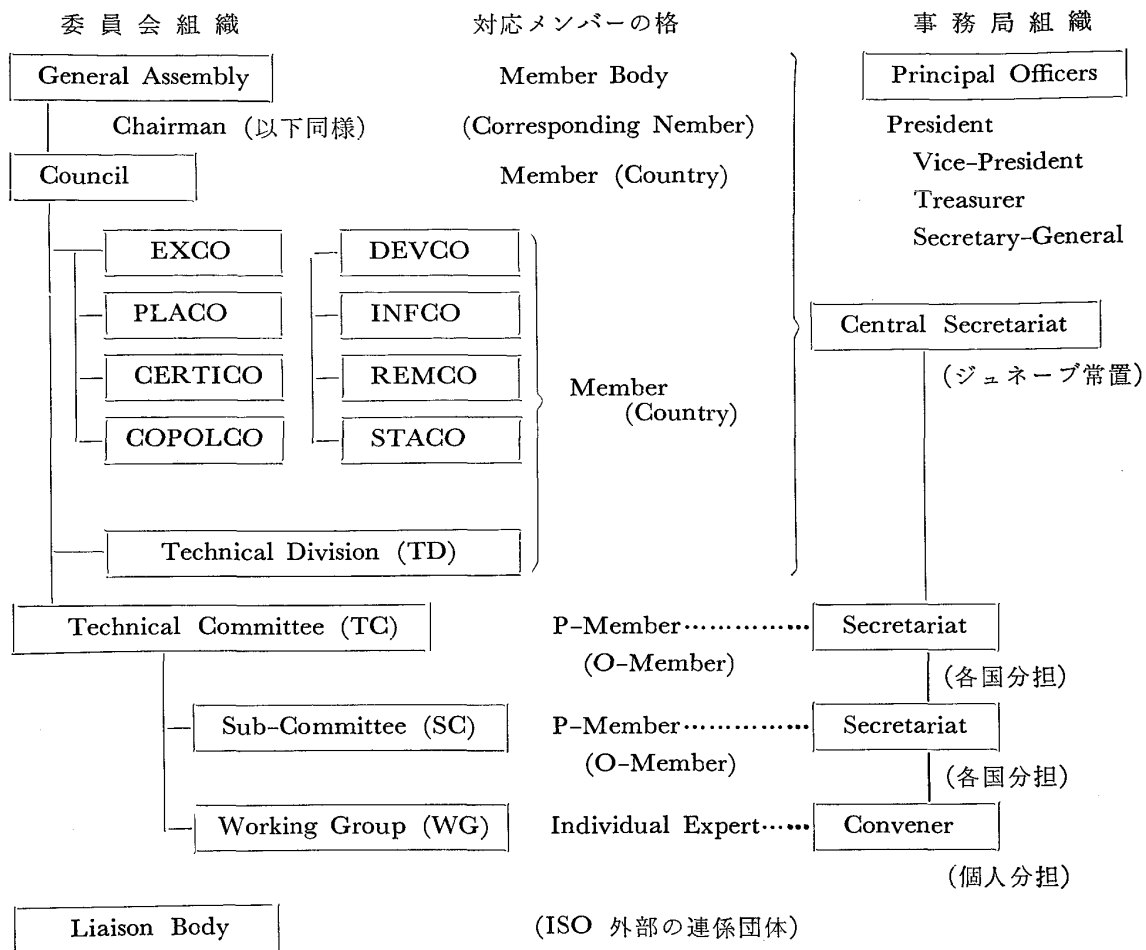


図 1 ISO 機構の概要

ない。しかし欧米各国は自国の規格を ISO に近づける努力をしている。発展途上国では ISO をそのまま自国の規格として取り入れている。さらに GATT Standard Code を各国が批准すれば国際規格の重要性がますます高まると予想される。これら ISO へ近づける努力は日本でも例外ではない。

2. ISO/TC17 の構成

ISO の各 TC のなかでも TC17-Steel は重要な TC といわれている。鉄鋼という基幹産業であり各国も力を入れていること、加盟国の多さ、SC 数からもうなずける。また多分に前幹事国英国の努力によることが大きいと思われるが、ISO 規格作成上の手順等にも強く影響を与えてきた活発な TC といわれている。

表 1 に TC17 の構成を示す。TC 直属の WG3 (含 EC), SC18, WG15 がある。これらは情勢によつて増減し、欠番は解消したことを意味する。

若干の数字を示す。P-Member 33 ヶ国、O-Member 15 ヶ国、Liaison A が 2、B が 10、作成規格数 75、現在かかえている DP (提案)、DIS (国際規格案) 数 168、そして現在までに 13 回の Plenary Meeting (総会)

を開いた。

EC は TC 運営上の基本事項の審議、幹事国または議長に対する助言を行う性格をもつ TC17 の中枢的委員会である。TC17 の最初のワークは機械試験であつたが、今では他の金属にも共通部分は新設の TC164 が扱うこととなつてそちらへ移管した。

取り扱う Item of Work (やがて ISO 規格へ発展する作業案件) は、初期の段階では機械試験、化学分析、用語・分類・表示方法、サンプリング・基本的取引条件、またはその時代にニーズが高かつた Structural Steels, Heat treatable steels といったものであつた。その後製品ごとに多様化した SC が作られ、内容的にも寸法・公差から品質または認証制度についても言及する傾向にある。

各 SC の title and scope をみると統一性、一貫性がないとよくいわれる。これはその時々を経済事情、各国の事情も折り込んでニーズに応じ発展していったもので致し方ないと思われるが、一方ではその Structure を見直そうという要望が強い。実はこれが新幹事国として始めての EC の課題でもある。たとえば「熱処理用鋼」、「圧力容器用鋼」、「連続圧延平板鋼」という 3 つの SC が

表 1 TC 17-Steel の構成

名 称	タ イ ト ル	幹 事 国
EC	Executive Committee	日
WG 15	Basic rules for specifying impact strength in specifications	スウェーデン
WG 16	Magnetic steels	仏
SC 1	Methods of determination of chemical composition	一
SC 2	Terminology, classification and designation of steel	印
SC 3	Steels for structural purposes	仏
SC 4	Heat treatable and alloy steels	独
SC 5	Sampling and general technical conditions of delivery of wrought steels	ベルギー
SC 6	Methods of mechanical testing	英
SC 7	Methods of testing (other than mechanical tests, chemical analysis and non-destructive tests)	仏
SC 8	Dimensions and tolerances of structural steel sections	印
SC 9	Tinplate and blackplate	英
SC 10	Steel for pressure purposes	独
SC 11	Steel castings	英
SC 12	Continuous mill flat rolled products	米
SC 13	Railway rolling stock material	独
SC 15	Railway rails and their fasteners	仏
SC 16	Steel for the reinforcement and prestressing of concrete	スペイン
SC 17	Wire	豪
SC 18	Elevated temperature properties of steel	英
SC 19	Steel for tubes	伊
Liaison : ISO/TC 26, 47, 79, 85, 105, 119, 155, 164, IEC/TC 68		

表 2 ISO 金属関係 TC

TC名	Title	幹事国
TC 17	Steel	日
TC 18	Zinc and zinc alloys	ベルギー
TC 20	Aircraft and space vehicles	米
TC 25	Cast iron	英
TC 26	Copper and copper alloys	独
TC 79	Light metals and their alloys	仏
TC 119	Powder metallurgical materials and products	スウェーデン
TC 132	Ferroalloys	ソ連
TC 155	Nickel and nickel alloys	カナダ
TC 164	Mechanical testing of metals	カナダ

ある現状に対して「ガス用ボンベ用鋼の規格」は一体どの SC が扱うとするか、このような論議は至るところに出てくる。これには各国の規格体系の差、審議団体および SC 幹事国の再編成等が絡むためなかなか考えにくい、とにかく取り組む予定である。

表 2 に ISO の Metal 関係 TC を示す。

3. ISO/TC17 幹事国引受け

TC レベルでは Secretariat は各国の自発的意志による分担であり、経費も幹事国負担。しかも幹事国業務遂行上は国益を主張できず、厳正中立を保つよう厳しく要求されている。それでも日本は立候補し同じく候補であ

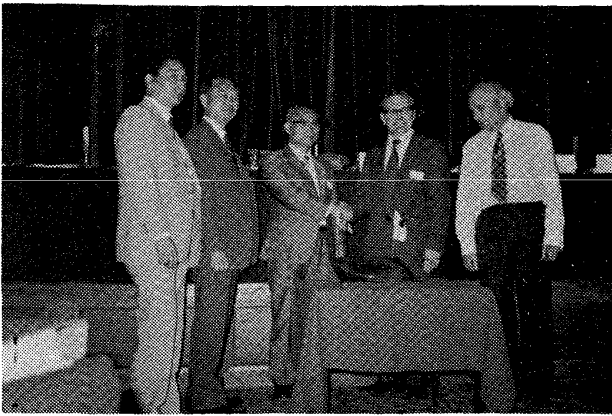
った米国、スウェーデンを抜いて Council により幹事国に任命 (78 年 9 月) されたのであった。それだけにこれは、日本鉄鋼業としても国際的に奉仕をする重大な決意を表明したことであり、一方では、その世界鉄鋼業における指導的立場を認められ、期待されているわけである。その業務処理を担当しているのが当事務局であり、その責任の重さを痛感している。

遠隔地・英仏露語が公用語・国際的事務処理の不慣れ等、日本はハンディが多い。世界中が「日本がうまくやれるのか」という目で見ている形である。「日本もよくやる」といわれるよう取り組みたい。それには鉄鋼業界のみならず、JISC を始め、関連業界・学協会の大いなるバックアップ・御指導を抑ぎたい気持である。特に TC17 内各 SC 案件の審議に当たっている方々には積極的に国際舞台で活躍しリーダー性のより大きな発揮をお願いしたいと思っている。

幹事国業務は ISO Directives に詳細に規定されている。それは次の 3 つに分けられる。

まず ISO 規格制定の実業務の一端を受け持つことである。たとえばある規格案がかなり段階が進むと各メンバー投票にかける。賛否の表明と共に各国から種々の修正項目が提出される。それをそれぞれ採用・不採用と決め理由も付すというのがある。

第 2 に問題事項の調整である。自 TC 内の基本事項にかかわることなら何でも問題になり得る。また対中



央、対外的問題解決の処理にも当たる責任がある。多くは規格案件の scope に関しどの Committee、団体で扱うのかの問題が多い。

第 3 に Annual Report を始め各種の報告書の作成・修正・配布・保管管理を行うことである。これは対中央事務局、P-Member 等への提出・配布が義務づけられている日常業務である。

4. ISO/TC17 事務局の現況

幹事国引受け決定後その事務局を鉄鋼協会内に設ける

ことが決まり 1979 年 2 月 Secretary および Technical officer ともいふべき事務局員 3 名の内示をみた。4 月仏翻訳者・女子 2 名の追加配置を得て 4 月 5 日事務局開設となつた。6 月末の第 13 回 TC17 総会で正式に業務責任がすべて日本へ移つた。この間 Secretariat Team 3 名は 3 回にわたつて中央事務局・前幹事国 (英国)・主要メンバー国を訪問業務引継準備を行つた。現在では大小 40 余の懸案事項をかかえ毎日業務に追われている。その大きなものには、議長の指名、SCI 幹事国の指名、国際ナンバリング・システム (INSM) Advisory Group 運営、CCC (国際的な関税問題調整機構) への物品分類コード・システム Chapter 72 に対するコメント提出、ISO/TC5 (金属パイプ・フィッティング) との scope 調整、TC17/EC 会議運営 (1980 年秋ストックホルムで開催予定)、次回 TC17 総会準備 (1982 年秋日本で開催予定)、……………、および DIS へのコメント処理 6 件等がある。

10 月には前幹事国から Mr. D. P. PETRIE (前 Secretary), Mr. R. F. JOHNSON (1979 年末まで Chairman) を招き実地指導を受けた。今後まだ前途多難であるが、国際規格制定に情熱をもち、Keep P-Members happy をモットーに、正確・迅速にサービス精神で業務処理を続けていきたいと思う。